

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シダー

コード番号 2435 URL <http://www.cedar-web.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 嘉忠

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松尾 剛

TEL 093-513-7855

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,752	8.3	66	40.6	△65	—	△60	—
27年3月期第2四半期	5,311	1.2	47	△84.5	△58	—	△70	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △61百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△5.28	—
27年3月期第2四半期	△6.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	15,844	957	6.0	83.40
27年3月期	14,864	1,018	6.9	88.73

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 957百万円 27年3月期 1,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,901	10.3	301	—	66	—	41	—	3.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	11,476,000 株	27年3月期	11,476,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	86 株	27年3月期	86 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	11,475,914 株	27年3月期2Q	11,475,914 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業業績、雇用環境の改善や、個人消費、設備投資の増加の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速が鮮明となり、先行き不透明な状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成27年4月に介護報酬が改定され2.27%のマイナス改定とされておりますが、処遇改善分1.65%及びサービス充実分0.56%を除くと、実質的には4.48%のマイナス改定となりました。これに人手不足による人件費の増加が重なることで、介護事業者の倒産件数が過去最高水準に達しており、業界全体として厳しい状況で推移しております。また、社会保障審議会介護給付費分科会による平成27年1月9日の平成27年度介護報酬改定に関する審議報告においては、高齢者ができる限り住み慣れた地域で尊厳を持って自分らしい生活を送ることができるよう、「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組が提言されています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益面では、主に昨年度、新規に開設した施設において、新規利用者の獲得と充実したサービスを提供すること等、施設稼働率の向上に努めたことから、前年同四半期と比べ若干の増収となりました。また、第1四半期連結会計期間から、新たに福祉用具事業として福祉用具のレンタル及び販売を開始しております。利益面では、利用者獲得に係る広告宣伝費等が増大、さらに、景気の回復傾向に伴う求人費用及び人件費の上昇などにより、原価が大きく増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は57億52百万円（前年同四半期比8.3%増）となり、営業利益は66百万円（同40.6%増）、経常損失は65百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は60百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①デイサービス事業

当セグメントにおきましては、営業強化のための様々な施策に取り組んでおりますが、一部の事業所において前年実績を下回ったこと及び介護報酬引下げが影響しました。その結果、売上高は16億59百万円（前年同四半期比1.2%減）、セグメント利益は1億42百万円（同23.8%減）となりました。

②施設サービス事業

当セグメントにおきましては、昨年度新規開設した施設は、堅調に入居者を獲得しましたが、介護報酬引下げが影響しました。その結果、売上高は36億87百万円（同13.5%増）、セグメント利益は2億80百万円（同51.7%増）となりました。

③在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してまいりましたが、売上高は3億96百万円（同3.2%増）、セグメント損失は20百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は29億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に売掛金が1億50百万円増加したこと及び、現金及び預金が1億21百万円減少したことによるものであります。固定資産は128億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が8億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、158億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は50億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が8億20百万円増加したことによるものであります。固定負債は97億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加いたしました。これは主に長期借入金1億49百万円増加したこと及び、リース債務が51百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、148億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は9億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失60百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は6.0%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少して8億31百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は、1億58百万円（前年同四半期比24.3%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、減価償却費2億53百万円及び賞与引当金の増加額46百万円、支出要因として、売上債権の増加額1億50百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は、12億22百万円（同83.8%増）となりました。その主な内訳は、支出要因として、有形固定資産の取得による支出11億1百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、敷金及び保証金の差入による支出88百万円、収入要因として、預り保証金の受入による収入49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は、9億42百万円（同430.9%増）となりました。その主な内訳は、収入要因として、短期借入れによる収入16億20百万円、長期借入れによる収入5億円、支出要因として、短期借入金の返済による支出8億円、長期借入金の返済による支出3億28百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の予想（平成27年5月12日発表）を変更しております。詳細は、平成27年10月30日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間について、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,093	831,509
売掛金	1,799,073	1,949,533
その他	180,591	203,790
貸倒引当金	△197	△1,088
流動資産合計	2,932,560	2,983,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,422,715	3,449,692
土地	1,779,884	1,865,343
リース資産(純額)	4,026,544	3,941,782
その他(純額)	173,706	975,621
有形固定資産合計	9,402,850	10,232,440
無形固定資産	78,781	113,527
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,034,871	2,133,161
その他	417,399	384,001
貸倒引当金	△2,165	△2,095
投資その他の資産合計	2,450,105	2,515,066
固定資産合計	11,931,737	12,861,034
資産合計	14,864,297	15,844,780

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,910	185,374
短期借入金	2,420,000	3,240,000
1年内返済予定の長期借入金	602,118	623,456
未払法人税等	18,800	34,850
賞与引当金	196,433	242,799
その他	754,594	767,812
流動負債合計	4,190,857	5,094,292
固定負債		
長期借入金	4,031,796	4,181,542
リース債務	4,594,122	4,542,548
退職給付に係る負債	276,384	291,632
その他	752,930	777,628
固定負債合計	9,655,233	9,793,350
負債合計	13,846,090	14,887,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,280	432,280
資本剰余金	308,030	308,030
利益剰余金	276,869	216,321
自己株式	△16	△16
株主資本合計	1,017,163	956,615
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,044	522
その他の包括利益累計額合計	1,044	522
純資産合計	1,018,207	957,137
負債純資産合計	14,864,297	15,844,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,311,458	5,752,414
売上原価	4,909,878	5,311,064
売上総利益	401,579	441,349
販売費及び一般管理費	※ 354,462	※ 375,099
営業利益	47,117	66,250
営業外収益		
受取利息	5,140	6,136
受取賃貸料	3,436	4,126
助成金収入	4,123	2,015
その他	7,210	4,180
営業外収益合計	19,910	16,459
営業外費用		
支払利息	122,882	143,668
その他	2,363	4,416
営業外費用合計	125,245	148,084
経常損失(△)	△58,217	△65,375
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,217	△65,375
法人税、住民税及び事業税	11,723	13,767
法人税等調整額	825	△18,595
法人税等合計	12,549	△4,828
四半期純損失(△)	△70,766	△60,547
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,766	△60,547

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△70,766	△60,547
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△258	△522
その他の包括利益合計	△258	△522
四半期包括利益	△71,024	△61,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,024	△61,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△58,217	△65,375
減価償却費	229,908	253,918
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	820
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,483	46,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18,433	14,479
受取利息	△5,140	△6,136
支払利息	122,882	143,668
売上債権の増減額(△は増加)	△100,862	△150,460
仕入債務の増減額(△は減少)	6,396	△13,536
その他	82,367	80,088
小計	304,305	303,832
利息の受取額	244	247
利息の支払額	△122,949	△144,130
法人税等の支払額	△54,069	△25,337
法人税等の還付額	—	23,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,531	158,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△591,453	△1,101,497
無形固定資産の取得による支出	△9,220	△46,607
敷金及び保証金の差入による支出	△66,466	△88,206
敷金及び保証金の回収による収入	557	648
預り保証金の返還による支出	△35,560	△35,627
預り保証金の受入による収入	37,328	49,930
その他	△28	△934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664,842	△1,222,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	980,000	1,620,000
短期借入金の返済による支出	△910,000	△800,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△304,785	△328,916
リース債務の返済による支出	△42,106	△48,913
配当金の支払額	△45,640	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,467	942,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△359,844	△121,583
現金及び現金同等物の期首残高	1,082,123	953,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 722,278	※ 831,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,679,071	3,247,690	384,696	5,311,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,679,071	3,247,690	384,696	5,311,458
セグメント利益又はセグメント損失(△)	187,016	185,084	△4,772	367,329

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,329
全社費用(注)	△320,212
四半期連結損益計算書の営業利益	47,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	デイサービス事業	施設サービス事業	在宅サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,659,203	3,687,126	396,909	5,743,238	9,175	5,752,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,828	2,828
計	1,659,203	3,687,126	396,909	5,743,238	12,004	5,755,242
セグメント利益又はセグメント損失(△)	142,455	280,788	△20,735	402,508	△4,465	398,042

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、新たに福祉用具事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間から「その他」として追加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	402,508
「その他」の区分の損失	△4,465
セグメント間取引消去	△12
全社費用(注)	△331,780
四半期連結損益計算書の営業利益	66,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△6円17銭	△5円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△70,766	△60,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△70,766	△60,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,475

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。